

# 令和3年12月定例会 代表質問（抜粋・要約）

質問者：自民党新潟県連 小林一大 政務調査会長

30項目にわたり知事の政治姿勢や教育問題などについて代表質問を行いました。

※詳細・全文は新潟県議会ホームページ会議録をご覧下さい。



## 知事の政治姿勢について

◆一大／政府は11月に新型コロナウイルス第6波感染対策の全体像を決定。夏のピーク時対比3割増の入院患者受け入れ体制の確保やワクチン3回目接種など、十分効果的な対策と考えるが、コロナ用病床使用率を毎月公表し「見える化」することに否定的な医療機関もあるが。

◎知事／これまでも全県の病床稼働状況を県医療調整本部と医療機関で共有。患者受入調整センターが全県一括で入院調整を行い、医療が必要な患者は当日に入院調整が完了。見える化の病床使用率公表は既に全病院から承諾をいただき今後は適切に公表したい。また見える化等で危惧される医療機関や医療従事者への風評被害対策も引き続き取り組んでいる。

◆一大／政府「新しい資本主義実現会議」緊急提言案に「デジタル田園都市国家構想」がある。デジタル技術で地方の活性化を進めるためのインフラ整備など取組には大規模な交付金で支援すること。コロナ禍を踏まえた人口減少問題対策としてテレワーク拠点やワーケーション環境等整備に活用すべきと考えるが。

◎知事／「デジタル田園都市国家構想」は、高齢化や過疎化等の課題を抱える地方で、様々な分野でのデジタル技術活用により活性化を目指すもの。国の補正予算でも整備・運営等支援する交付金が措置。県としては市町村と連携しながら最大限活用し、働く場、起業・創業の場、観光客が訪れる場として「選ばれる地」新潟実現に向け取り組む。

◆一大／国では介護職、保育士、看護師等の収入増に繋がるよう、各分野の公的価格を決める制度の見直しや安定財源確保について「公的価格評価検討委員会」が開催。サービス価格や医療機関に支払われる報酬は公的に決められても、給与等の増加に繋がるとは限らず、安定財源を確保するには保険料や窓口負担を増やすしかないと考えるが。

◎知事／これまでに行われている処遇改善の手法などを踏まえて、職員の収入引き上げに繋がる仕組みが構築されることを期待し、今後の国の検討状況を注視したい。また公的価格を全般的に引き上げる場合に、保険料や利用者

負担を増やす側面があり、併せて国で適切に検討されるべきと考える。

◆一大／東京で開催された「全国拉致被害者の即時一括帰国を求める国民大集会」では、首相が拉致問題は岸田内閣の最重要課題だと決意を述べ、救出運動シンボルのブルーリボンを全国の議員や多くの国民に着用を求めている。県民にも広く呼びかけ連帯の意思を示すことが重要と考えるが。

◎知事／ブルーリボン着用は日本国民の解決に向けた決意を示す取組として大変意義深い。県では日頃より啓発普及パンフレットやチラシなどを通じ広く着用を呼びかけて、市町村や県職員に対しても毎年着用の協力依頼を行っている。今後多くの県民から拉致被害者の救出を願う気持ちを示して頂くため、ホームページやSNSなども活用し着用を呼びかけたい。

◆一大／内閣府が発表した令和3年7～9月期の国内総生産速報値は実質で前年比0.8%減、年率換算3%減となつた。政府は追加経済対策で経済の底割れを断固として防ぐと強調。県内経済動向についてどのように把握し対策を考えているのか。

◎知事／県内経済はコロナ禍の影響など一部で依然厳しく、全体として持ち直しつつあると考えるが予断を持たず動向を注視。県として第6波の懸念もあり資金繰り支援などセーフティネット対策に万全を期し、社会経済活動の変化に対応する県内企業へ前向きなチャレンジを支援し横展開を図る。あわせて国の経済対策も活用し、消費喚起や需要拡大を進め回復に繋げたい。

◆一大／原油高で営農用の燃料や生産資材など値上げが相次ぎ、肥料や飼料の高騰も続き農家が苦境に立たされている。農林水産省は施設園芸農家や漁業者を対象に、燃料費上昇の影響緩和を目的とした補助金の交付制度を実施し、経済対策に対応策を盛り込むと聞くが県の対応方針は。

◎知事／国は令和3年度補正予算案にて、省エネルギー機器導入や土壤分析に基づき肥料の使用量低減する栽培へ

の転換、配合飼料価格の高騰に対する補填など必要な対策を講じる。県としてこれらの対策の積極的活用を推進し、地域振興局に設置の経営相談窓口を通じた資金繰り対応や技術指導に加え、省エネルギー・低コスト化に向けた機械・施設の整備支援に取り組みたい。

◆一大／一年前の大雪による大規模な立ち往生を受け、NEXCO東日本などが大雪時に備えた対応策を公表。大雪が予想される場合は概ね2日前までに「計画的IC閉鎖」を実施。除雪力を高め高速道路機能を維持し、集中降雪時には直轄国道も閉鎖するとしている。高速と国道の同時閉鎖だと三国峠を越せなくなるため、どちらかの除雪体制を万全にして交通の確保を図ることが重要と考えるが。

◎知事／国とNEXCO東日本は大雪時の対応方針を「人命を最優先に、大規模な車両滞留を徹底的に回避すること」に転換。集中的大雪時に高速道路と並行する国道等を同時に通行止めにし、集中除雪することは人命優先の観点からやむを得ない。一方で高速道路等の通行止めは生活や経済活動に与える影響が大きく、高速道路の機能を最大限維持するため引き続き除雪体制強化に努めるようNEXCO東日本等に要望。今後も関係機関が連携し大雪が予想される場合の出控え広報や情報連絡本部の設置など、冬期の道路交通確保の強化に取り組む。

◆一大／可搬式オービスの取り締まりと制服警察官による街頭指導の場合、交通事故の発生状況や運用路線等の実勢速度や平均速度等を比較。その効果を検証する試験運用の進捗状況及び検証取りまとめと今後の見込みは。

◎警察本部長／試験運用は9月13日～12月12日までとし、通学路や生活道路の中から異なる交通環境の複数路線を選定。可搬式オービスによる取締りのほか、その効果を比較検証するための街頭指導を実施し幅広いデータ収集を行っている。今後の見込みは、試験運用終了後大学研究室の協力を得て収集したデータ分析等を行い、検証結果がまとまり次第報告したい。

◆一大／部制条例改正案では、男女平等社会に関する事項を知事政策局に移管するとしているが、移管を機に女性に選ばれる職場づくりなど女性活躍に向けた取組を強化すべきと考えるが、組織改正のねらいと今後の施策は。

◎知事／県では「第3次新潟県男女共同参画計画」の進捗状況や、県民意識調査での課題に基づき、働き方改革など女性が活躍できる環境整備を強化したい。また新潟県公民協働プロジェクト検討プラットフォームでも、働く場所として「選ばれる新潟」の観点から女性が活躍できる環境づくりが重要。これに加えコロナ禍の影響により顕在化した課題などを踏まえ、経済的困窮等で不安を抱える女性支援の取組も強化したい。こうした取組は産業、労働、福祉、教

育など様々な分野に密接に関わることから、男女平等施策推進に関する業務について全庁的な司令塔として知事政策局で推進することとし、新たに部長級の政策統括監を設置することで企画立案・総合調整機能の一層の強化を図りたい。

## 教育問題について

◆一大／令和元年度の文部科学省調査によれば、幼児教育センター設置は19都道府県。準備又は検討中が7都道府県となっている。幼児教育センターは、幼稚園教諭、保育士、保育教諭に対し研修の機会提供や幼児教育に関する研究成果の普及・啓発や教育相談等を行う地域の拠点であり、幼児教育推進のために必要と考えるが。

◎知事／幼児期は生涯にわたる生きる力の基礎を培い、小学校教育へ繋がる大切な時期であり、幼児の指導を担う保育者の資質能力の向上を図るために、研修や巡回指導などを行う拠点の整備は重要。現在、幼児教育センターの令和4年度設置に向け関係部局において調整を進めている。

◎教育長／文部科学省は、幼稚園教育要領で小学校就学に向けて「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」として自立心や協同性などの10項目を示している。この実現のためには、保育者の資質向上を施設類型問わず一体的に推進することが可能となる幼児教育センターの設置は有効と認識している。

## 今後の県政運営について

◆一大／山積する課題を解決するべく前に進め、本県の発展に向けて、引き続き県政運営の舵取りをしていただきたいと考えるが。

◎知事／3年前の就任時には想定していなかった課題に全力で取り組み、着実な成果も見えてきているが「住んでよし、訪れてよしの新潟県」を目指すために必要な施策の中には十分取り組めていないものも沢山ある。また新たな課題として「分散型社会の実現」「脱炭素社会への転換」「デジタル社会の実現」といった将来の本県の成長・発展に向けた対応も必要。知事選に関して現時点で決めているものはないが、これまでの取組を振り返りつつ、新たな課題も含めて今後の新潟県の発展に何が必要であるか整理し、そうした中で併せて自分自身の役割についても考えていきたい。

新型コロナウイルス感染情報アプリよりご確認ください。

新型コロナお知らせシステム

“もしも”に備える  
「新しい生活様式」

